

インタビュー

ヤマト運輸労働組合
中央執行委員長

森下 明利氏

現場力が発揮できる物量へ、組合として初めて総量抑制を要求 物流業界全体で求められる「働き方改革」に労使協調で取り組む

3月16日、「働き方改革」とそのためのサービス変更、取扱数量の適正化——いわゆる「宅急便の総量抑制」で合意した、ヤマト運輸（本社・東京都中央区、長尾裕社長）とヤマト運輸労働組合。配達時間帯指定の変更を含む宅急便の基本サービス見直しや総量抑制を会社側に求めた組合の動きは、業界のみならず社会全体からも注目を集めた。要求の背景にある宅急便の現場で何が起きていたのか、今後労使でいかに現状を打破していくのか——ヤマト運輸労働組合の森下明利・中央執行委員長に聞いた。

（インタビュー／西村旦、大澤瑛美子）

●「良いサービスをしたいが、できない」と
の現場の声を受け、会社側へ見直しを要求

——宅急便現場の疲弊が多く報道されましたが、実際に現場の状況はどのようなようになっていたのでしょうか。

森下 通販荷物は2000年ごろから増えてきました。以前は、『動物戦争』と比喻されたように宅配事業にも特積み会社をはじめ多くの物流会社が参入していましたが、各社は次第に撤退し、数少ない宅配会社へ荷物が集中してきました。一方で、通販はスマートフォン端末

の普及やフリマアプリなどの登場もあり、消費者にとって「買いに行くよりも安い、気軽に利用できるサービス」となっていました。当初は過疎地に住む高齢者などの『買い物難民』と呼ばれる人の利用が増えると考えていましたが、実際にはボールペン一本でさえ何の抵抗もなく通販で購入できるようになり、その普及度合いとスピードは想像以上でした。

——00年当時から危機感があり、会社側との話し合いもあったということでしょうか。

森下 労働組合では以前から会社に対し、取扱量に合わせて、労使協定で決めた労働時間を守れるような体制を取ってほしい、との要求を行ってきました。会社側でも、セールスドライバー（SD）の紹介制度や若年層の中途採用を新卒者扱いとする制度などの対策を講じてきました。しかし、13年ごろから急激な荷物の伸びに体制が追いつかなくなり、組合との協定時間も達成できなかった。そして16年の年末繁忙期には残荷が出る宅



森下明利氏（もりした・あきとし）1962年8月4日生まれ、群馬県出身。1983年11月ヤマト運輸群馬主管支店群馬太田営業所乗務職にて入社、99年10月ヤマト運輸労働組合群馬支部執行委員、2000年10月群馬支部副支部執行委員長、01年10月群馬支部執行委員長、04年9月中央執行委員兼群馬支部執行委員長、10年9月副中央執行委員長、12年2月中央執行委員長。

扱量に合わせて、労使協定で決めた労働時間を守れるような体制を取ってほしい、との要求を行ってきました。会社側でも、セールスドライバー（SD）の紹介制度や若年層の中途採用を新卒者扱いとする制度などの対策を講じてきました。しかし、13年ごろから急激な荷物の伸びに体制が追いつかなくなり、組合との協定時間も達成できなかった。そして16年の年末繁忙期には残荷が出る宅



齋藤 充（さいとう・みつる）

1954年9月22日生まれ、62歳。山口県出身。78年慶大経卒、同年日本通運入社。02年経理部連結専任部長、04年米国日本通運財務部長、07年財務部長などを経て、09年5月執行役員東北ブロック地域総括兼仙台支店長、12年5月常務執行役員、14年5月代表取締役副社長・副社長執行役員、17年5月代表取締役社長・社長執行役員に就任

そのために、執行役員会の場でもっと営業について話し合っています。以前から素朴な疑問として思っていたのは、執行役員会ではややもすると内部的な伝達事項や報告事項が多く、営業案件の話題が比較的少ないと

は、当社は本当に幅広い企業とお付き合いさせていただいているということ。常務、副社

——就任後、社内に向けてどんなメッセージを発したのですか。

齋藤 全国支店長会議などで

——就任から約1カ月が経ちました。

長は5年間はどちらかというと管理部門が中心で、お客様と直接お付き合いする機会がそれほど多くなかったのですが、立場が変わり、改めてお取引させていただいている業種の幅広さや奥行を実感しています。同時に、社長自らがフロントラインとしてお客様に向かうトップ営業の大事さも感じています。

語ったことは、現行の中期経営計画で約束した数字、具体的には最終年度に連結営業利益750億円を達成することなどですが、これを必ず達成しようということです。そのためには、まず3ヵ年計画の2年目に当たる今年度の目標をクリアして、最終年度の目標達成に向けた挑戦権を得ることが大事だと伝えました。

日本通運 代表取締役社長 齋藤 充氏

真のグローバルロジ企業へ 新技術対応、連携が不可欠

物流業界のリーディングカンパニーである日本通運のトップが6年ぶりに交代し、齋藤充氏が就任した。グローバル化や急速な構造変革が進む物流において、新社長としてどのようなビジョンを打ち出すのか——。多角的に話を伺った。

（聞き手 西村旦・本紙編集長）